

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
与信関係費用	△195	△1,717	△1,521
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△307	△1,833	△1,525
うち貸出金償却	△263	△219	44
貸倒引当金戻入益等	111	116	4
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2018年度		2019年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△222	△4	△1,724	△13
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	450	△1	△1,055	△6
貸出金償却	△158	—	△86	2
個別貸倒引当金純繰入額	△463	△2	△555	△9
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	—	0	—
偶発損失引当金純繰入額	△0	—	△16	—
その他債権売却損等	△51	—	△10	—

○2019年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・ 実質破綻先 510		510 担保・保証等： 452 引当金： 57		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	破産更生債権及び これらに準ずる債権 510 保全率：100%	破綻先債権 147
破綻懸念先 3,865		3,174 担保・保証等： 1,495 引当金： 1,678		691 引当率 70.8% 引当金は 非分類に計上		
要 注 意 先	要管理債権 2,234 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 23.5% 担保・保証等： 682 引当金： 365		要管理先債権 ・保全率 50.7% ・非保全部分の引当率 23.3% ・債権額に対する引当率 15.0%	要管理債権(注1) 2,234 保全率：46.9%	3カ月以上延滞債権 14
	その他の要注意先					
正常先					↑ 全体の保全率 71.6%	
合計 945,431						合計 6,610

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	597	592	△5
危険債権	3,588	3,837	248
要管理債権	1,958	2,578	620
小計	6,144	7,008	864
正常債権	871,715	926,612	54,897
合計	877,859	933,621	55,761

(単位：%)

不良債権比率	0.69	0.75	0.05
--------	------	------	------

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。

金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	27	—	△27
要管理債権	—	—	—
小計	27	—	△27
正常債権	70	87	17
合計	98	87	△10

金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	597	592	△5
危険債権	3,616	3,837	221
要管理債権	1,958	2,578	620
小計	6,172	7,008	836
正常債権	871,785	926,700	54,914
合計	877,958	933,709	55,751

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	524	506
危険債権	3,418	3,827
要管理債権	1,585	2,223
小計	5,529	6,556
正常債権	858,594	905,030
合計	864,123	911,587

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	857	833

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.06	0.05
危険債権 ②	0.39	0.41
要管理債権 ③	0.18	0.24
(①+②+③) / 金融再生法開示債権	0.63	0.71
正常債権 ④	99.36	99.28
(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	524	506
うち担保・保証等	456	448
引当金	68	57
危険債権	3,418	3,827
うち担保・保証等	1,268	1,476
引当金	1,281	1,667
要管理債権	1,585	2,223
うち担保・保証等	542	682
引当金	204	363
合計	5,529	6,556
うち担保・保証等	2,266	2,607
引当金	1,555	2,088

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
保全額	3,822	4,695
貸倒引当金	1,555	2,088
担保・保証等	2,266	2,607
保全率	69.1%	71.6%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	74.6%	82.1%
要管理債権	47.1%	47.0%
(要管理先債権)	50.6%	50.8%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	59.6%	70.9%
要管理債権	19.6%	23.5%
(要管理先債権)	20.5%	23.3%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	12.74%	14.99%
要管理先債権以外の要注意先債権	2.47%	4.95%
正常先債権	0.05%	0.09%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
危険債権	30	37
要管理債権	12	11
小計	47	53
正常債権	33,703	33,791
合計	33,750	33,844

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	5	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.01	0.01
危険債権 ②	0.09	0.11
要管理債権 ③	0.03	0.03
(①+②+③)／金融再生法開示債権	0.14	0.15
正常債権 ④	99.85	99.84
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
うち担保・保証等	4	4
引当金	—	—
危険債権	30	37
うち担保・保証等	23	19
引当金	4	11
要管理債権	12	11
うち担保・保証等	1	0
引当金	2	2
合計	47	53
うち担保・保証等	29	23
引当金	6	13

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
保全額	35	37
貸倒引当金	6	13
担保・保証等	29	23
保全率	75.0%	69.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	89.5%	80.6%
要管理債権	29.2%	22.1%
(要管理先債権)	41.3%	22.1%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	57.9%	60.8%
要管理債権	19.4%	20.2%
(要管理先債権)	19.4%	20.2%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	14.15%	19.79%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.11%	1.47%
正常先債権	0.04%	0.05%

(信託勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	27	—
要管理債権	—	—
小計	27	—
正常債権	70	87
合計	98	87

不良債権比率等

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	28.15	—
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	28.15	—
正常債権 ④	71.84	100.00
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	27	—
うち担保・保証等	27	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	27	—
うち担保・保証等	27	—

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	113	159	45
延滞債権	3,792	4,010	217
3か月以上延滞債権	4	14	10
貸出条件緩和債権	1,953	2,564	610
合計	5,864	6,748	884

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	874	798	△75

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0.01	0.01	0.00
延滞債権	0.48	0.48	△0.00
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.24	0.30	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.74	0.80	0.06

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
貸倒引当金	2,878	4,244	1,366
一般貸倒引当金	1,360	2,390	1,030
個別貸倒引当金	1,517	1,854	336
特定海外債権引当勘定	0	—	△0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	922	892	△30

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施後	49.07	62.89	13.81

注) 引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	27	—	△27
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	27	—	△27

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28.15	—	△28.15
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	28.15	—	△28.15

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	113	159	45
延滞債権	3,819	4,010	190
3か月以上延滞債権	4	14	10
貸出条件緩和債権	1,953	2,564	610
合計	5,891	6,748	856

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0.01	0.01	0.00
延滞債権	0.48	0.48	△0.00
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.24	0.30	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.75	0.80	0.05

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	113	159	45
延滞債権	3,744	3,966	222
3か月以上延滞債権	4	14	10
貸出条件緩和債権	1,934	2,545	611
合計	5,797	6,686	889

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	867	794	△72

《みずほ信託銀行連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	36	43	6
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	△0
合計	56	61	5

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	6	3	△3

(連結+信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	64	43	△21
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	△0
合計	84	61	△22

《みずほ銀行》

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	102	147
延滞債権	3,431	3,794
3カ月以上延滞債権	4	14
貸出条件緩和債権	1,581	2,208
合計	5,120	6,165

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	812	743

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	0.01	0.01
延滞債権	0.45	0.46
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.20	0.27
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.67	0.76

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
リスク管理債権額(期初)	5,172	5,120
期中発生(+)	2,224	2,779
期中改善(-)	△565	△490
期中回収(-)	△772	△755
新規部分直接償却(-)	△264	△178
部分直接償却からの回復(+)	273	247
不良債権処理(-)	△947	△557
リスク管理債権額(期末)	5,120	6,165
リスク管理債権額(増減額)	△52	1,045

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	2,420	3,851
一般貸倒引当金		
期首残高	1,664	1,062
(為替換算差額)	(8)	(△22)
当期増加額	1,084	2,140
当期減少額	121	—
目的使用	1,543	1,062
その他	1,084	2,140
期末残高	1,084	2,140
個別貸倒引当金		
期首残高	941	1,313
(為替換算差額)	(△0)	(△22)
当期増加額	1,335	1,710
当期減少額	69	158
目的使用	872	1,155
その他	1,335	1,710
期末残高	1,335	1,710
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	(△0)
当期増加額	0	—
当期減少額	—	—
目的使用	0	0
その他	0	0
期末残高	0	—
合計		
期首残高	2,606	2,376
(為替換算差額)	(8)	(△44)
当期増加額	2,420	3,851
当期減少額	190	158
目的使用	2,416	2,218
その他	2,420	3,851
期末残高	2,420	3,851

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	857	833

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施後	47.27	62.46

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	0	—
延滞債権	35	42
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	11
合計	47	53

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	5	2

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	0.00	—
延滞債権	0.10	0.12
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.03	0.03
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.14	0.15

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
リスク管理債権額(期初)	43	47
期中発生(+)	19	36
期中改善(-)	△7	△11
期中回収(-)	△8	△16
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	△2
リスク管理債権額(期末)	47	53
リスク管理債権額(増減額)	4	5

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	23	36
一般貸倒引当金		
期首残高	16	18
当期増加額	18	25
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	16	18
期末残高	18	25
個別貸倒引当金		
期首残高	1	4
当期増加額	4	11
当期減少額	—	2
目的使用	—	—
その他	1	1
期末残高	4	11
特定海外債権引当勘定		
期首残高	—	—
当期増加額	—	—
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	—	—
合計		
期首残高	18	23
当期増加額	23	36
当期減少額	—	2
目的使用	—	—
その他	18	20
期末残高	23	36

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	5	2

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施後	48.58	68.65

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	27	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	27	—

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28.15	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	28.15	—

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
リスク管理債権額(期初)	28	27
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	△27
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	27	0
リスク管理債権額(増減額)	0	△27

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2018年度		2019年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	534,534	100.00	551,470	100.00	16,935	/
製造業	94,400	17.66	96,422	17.48	2,022	△0.18
農業、林業	474	0.09	547	0.10	72	0.01
漁業	21	0.00	33	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,471	0.46	2,269	0.41	△201	△0.05
建設業	6,672	1.25	7,257	1.32	584	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	28,005	5.24	28,349	5.14	343	△0.10
情報通信業	12,835	2.40	14,366	2.60	1,531	0.20
運輸業、郵便業	23,708	4.44	23,601	4.28	△106	△0.16
卸売業、小売業	48,723	9.12	49,301	8.94	578	△0.18
金融業、保険業	44,689	8.36	47,952	8.69	3,262	0.33
不動産業	81,414	15.23	87,132	15.80	5,718	0.57
物品賃貸業	21,725	4.06	28,849	5.23	7,124	1.17
各種サービス業	28,730	5.37	31,087	5.64	2,357	0.27
地方公共団体	7,943	1.49	7,547	1.37	△395	△0.12
政府等	15,644	2.93	14,435	2.62	△1,208	△0.31
その他	117,074	21.90	112,315	20.37	△4,759	△1.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	250,034	100.00	283,211	100.00	33,177	/
政府等	3,460	1.38	3,553	1.26	92	△0.12
金融機関	78,179	31.27	91,060	32.15	12,881	0.88
その他	168,394	67.35	188,597	66.59	20,203	△0.76
合計	784,569	/	834,681	/	50,112	/

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 2018年度の貸出金残高の一部について、業種区分の組替えを実施しています。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	534,227	100.00	549,468	100.00
製造業	89,520	16.76	91,737	16.69
農業、林業	474	0.09	546	0.10
漁業	21	0.00	33	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,449	0.46	2,247	0.41
建設業	6,295	1.18	6,893	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	25,232	4.72	25,648	4.67
情報通信業	11,642	2.18	13,068	2.38
運輸業、郵便業	21,572	4.04	21,616	3.93
卸売業、小売業	46,984	8.79	47,823	8.70
金融業、保険業	75,221	14.08	77,009	14.02
不動産業	69,873	13.08	74,501	13.56
物品賃貸業	19,389	3.63	26,678	4.86
各種サービス業	28,150	5.27	30,519	5.55
地方公共団体	7,916	1.48	7,532	1.37
政府等	14,643	2.74	13,380	2.44
その他	114,839	21.50	110,230	20.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	226,246	100.00	259,244	100.00
政府等	3,460	1.53	3,422	1.32
金融機関	79,277	35.04	91,705	35.37
その他	143,508	63.43	164,116	63.31
合計	760,473	/	808,712	/

注) 2018年度の貸出金残高の一部について、業種区分の組替えを実施しております。

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,535	100.00	33,663	100.00
製造業	4,855	14.48	4,651	13.82
農業、林業	—	—	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.06	22	0.07
建設業	376	1.12	360	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	2,773	8.27	2,700	8.02
情報通信業	1,185	3.54	1,298	3.86
運輸業、郵便業	2,135	6.37	1,984	5.90
卸売業、小売業	1,733	5.17	1,476	4.39
金融業、保険業	3,056	9.11	3,051	9.06
不動産業	11,457	34.17	12,560	37.31
物品賃貸業	2,336	6.97	2,171	6.45
各種サービス業	571	1.70	559	1.66
地方公共団体	27	0.08	15	0.05
政府等	1,000	2.98	1,054	3.13
その他	2,005	5.98	1,755	5.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	16	100.00	11	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16	100.00	11	100.00
合計	33,551	/	33,674	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,174	20.17	1,513	28.67
不動産業	1	0.03	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	60	1.04	55	1.05
政府等	—	—	—	—
その他	4,586	78.76	3,708	70.25
合計	5,822	/	5,279	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
ザンビア	0	—
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(—)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位:億円、カ国)

	2018年度	2019年度
ザンビア	0	—
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
対象国数	2	0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。
2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却	△226	△190

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却	—	0

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。